



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 イノテック株式会社

コード番号 9880 URL <https://www.innotech.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 大塚 信行

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 奥津 明洋 TEL 045-474-9000

配当支払開始予定日 ー

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	10,218	17.6	434	329.0	733	125.6	434	128.8
2024年3月期第1四半期	8,689	△3.8	101	△70.5	325	△41.0	189	△28.6

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 876百万円 (ー%) 2024年3月期第1四半期 △19百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	32.28	32.14
2024年3月期第1四半期	14.45	14.08

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	47,455	25,699	52.9
2024年3月期	47,833	25,322	51.6

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 25,095百万円 2024年3月期 24,704百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	ー	35.00	ー	35.00	70.00
2025年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
2025年3月期(予想)	ー	35.00	ー	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,500	5.2	2,500	1.0	2,550	△11.5	1,700	15.0	126.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	13,700,000株	2024年3月期	13,700,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	241,614株	2024年3月期	241,614株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	13,458,386株	2024年3月期1Q	13,140,027株

(注) 期末自己株式数には、「株式給付信託(J-ESOP)」に係る信託E口が保有する当社株式(2025年3月期1Q 42,000株、2024年3月期 42,000株)が含まれております。また、信託E口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2025年3月期1Q 42,000株、2024年3月期1Q 42,000株)。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(収益認識関係の注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や設備投資に持ち直しの動きが見られるなど景気は緩やかな回復基調で推移したものの、物価上昇や急激な為替変動の影響が懸念されるほか、ウクライナや中東情勢、米中摩擦など地政学的リスクの高まり、中国経済の減速など、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループにおける当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、テストソリューション事業が増収となったことに加え、システム・サービス事業や半導体設計関連事業が堅調に推移したことから、売上高10,218百万円（前年同期比17.6%増）、営業利益434百万円（同329.0%増）、経常利益733百万円（同125.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益434百万円（同128.8%増）となりました。

報告セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの利益又は損失の測定方法を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後の利益又は損失の測定方法により組み替えた数値で比較分析しております。

〔テストソリューション事業〕

テストソリューション事業は、半導体メモリー市場等の顧客を中心に当社グループのエンジニアリング力を活かし、高付加価値製品の提供に注力するとともに、顧客ニーズに対応した製品の開発やメモリー以外の周辺ソリューションの拡大に積極的に取り組んでまいりました。自社製テストシステムは、メモリー向けテスターの需要は未だ回復には至らないものの、前期受注分の納品があったほか、イメージセンサー向けデコーダーボードの販売が堅調に推移し増収となりました。台湾のSTAR Technologies, Inc. は、信頼性評価装置の販売が堅調に推移したことに加え、プローブカードの需要も回復傾向となったことにより増収となりました。

その結果、当事業の売上高は3,234百万円（前年同期比32.8%増）、セグメント損失は212百万円（前年同期はセグメント損失314百万円）となりました。

〔半導体設計関連事業〕

半導体設計関連事業は、新規顧客の開拓や既存顧客との関係強化を図るなど積極的な営業活動を行い、売上拡大及び収益の安定化に努めてまいりました。主力商品である半導体設計用（EDA）ソフトウェアについては、既存顧客との長期契約の更新が概ね順調だったことなどから増収となりました。三栄ハイテックス株式会社のLSI設計受託ビジネスは、国内事業やベトナム子会社は概ね堅調に推移したものの、中国事業が低調だったことなどにより前年同期実績には及びませんでした。株式会社モーデックのシミュレーションモデル製品販売や設計支援サービスは、自動車や半導体向けを中心に、ほぼ前年同期並みの実績となりました。

その結果、当事業の売上高は3,361百万円（前年同期比5.2%増）、セグメント利益は169百万円（同4.2%増）となりました。

〔システム・サービス事業〕

システム・サービス事業は、当社グループのエンジニアリング力を活かし、特徴ある製品の開発やサービスの提供に注力するとともに、展示会やWEBを活用し新規顧客の獲得を図るなど積極的な営業活動を行ってまいりました。自社製CPUボードやBOX型コンピューターなどの組込み製品は、社会インフラ向けなどを中心とした需要が引き続き高いことに加え、防衛向けも伸長し増収となりました。アイティアアクセス株式会社は、ライセンス販売及び受託開発が堅調に推移したことに加え、クラウド決済サービス収入も伸長し増収増益となりました。ガイオ・テクノロジー株式会社の車載向け組込みソフト検証ツール販売及びエンジニアリングサービスは、自動車関連の需要増によりエンジニアリングサービスが大幅に伸長し増収増益となりました。株式会社レグラスは、受託開発が概ね順調に推移したことに加え、建機やフォークリフト向けAIカメラシステムの量産販売が増加したことなどにより収益性が改善しました。

その結果、当事業の売上高は3,622百万円（前年同期比18.4%増）、セグメント利益は522百万円（同81.7%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は47,455百万円となり、前連結会計年度末に比べ377百万円減少いたしました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産や商品及び製品が増加したものの、現金及び預金が減少したことなどによるものであります。

一方、負債は21,756百万円となり、前連結会計年度末に比べ755百万円減少いたしました。これは主に、前受金が増加したものの、短期借入金や未払法人税等が減少したことなどによるものであります。

純資産は25,699百万円となり、前連結会計年度末に比べ377百万円増加いたしました。これは主に、繰延ヘッジ損益や為替換算調整勘定が増加したことなどによるものであります。この結果、自己資本比率は52.9%となり、前連結会計年度末に比べ1.3ポイント増加いたしました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月10日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,876,950	6,749,319
受取手形、売掛金及び契約資産	10,170,499	10,605,121
商品及び製品	5,485,515	5,896,249
仕掛品	1,503,906	1,770,140
原材料	2,192,112	2,260,328
その他	2,077,892	2,670,527
貸倒引当金	△1,592	—
流動資産合計	30,305,285	29,951,686
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,823,759	8,842,733
減価償却累計額	△5,557,041	△5,616,755
建物及び構築物 (純額)	3,266,718	3,225,977
土地	5,872,784	5,872,784
その他	4,959,695	5,069,431
減価償却累計額	△2,469,059	△2,625,050
その他 (純額)	2,490,636	2,444,380
有形固定資産合計	11,630,139	11,543,142
無形固定資産		
のれん	817,981	775,799
その他	1,248,338	1,261,102
無形固定資産合計	2,066,320	2,036,901
投資その他の資産		
投資有価証券	1,479,596	1,568,906
その他	2,352,359	2,355,074
投資その他の資産合計	3,831,955	3,923,980
固定資産合計	17,528,415	17,504,025
資産合計	47,833,701	47,455,711

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,778,142	2,701,867
短期借入金	9,479,991	8,311,636
1年内返済予定の長期借入金	660,000	550,000
未払法人税等	489,044	312,545
前受金	4,142,390	5,456,609
賞与引当金	449,826	535,619
役員賞与引当金	4,000	15,710
その他	2,257,576	1,834,997
流動負債合計	20,260,971	19,718,985
固定負債		
長期借入金	1,280,000	1,150,000
役員退職慰労引当金	168,097	86,517
株式給付引当金	35,992	38,739
退職給付に係る負債	358,727	354,359
その他	407,601	407,401
固定負債合計	2,250,418	2,037,018
負債合計	22,511,390	21,756,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,517,159	10,517,159
資本剰余金	4,044,529	4,052,203
利益剰余金	9,242,163	9,204,110
自己株式	△275,721	△275,721
株主資本合計	23,528,132	23,497,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	258,584	300,898
繰延ヘッジ損益	△85,861	6,394
為替換算調整勘定	864,545	1,155,892
退職給付に係る調整累計額	138,919	134,777
その他の包括利益累計額合計	1,176,186	1,597,963
新株予約権	21,730	21,730
非支配株主持分	596,260	582,261
純資産合計	25,322,310	25,699,707
負債純資産合計	47,833,701	47,455,711

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	8,689,431	10,218,317
売上原価	6,058,884	7,106,699
売上総利益	2,630,546	3,111,618
販売費及び一般管理費	2,529,266	2,677,100
営業利益	101,280	434,517
営業外収益		
不動産賃貸料	114,490	120,620
為替差益	204,095	300,011
その他	39,410	24,343
営業外収益合計	357,996	444,974
営業外費用		
不動産賃貸費用	94,272	96,592
その他	39,929	49,671
営業外費用合計	134,202	146,264
経常利益	325,074	733,228
税金等調整前四半期純利益	325,074	733,228
法人税等	165,711	296,590
四半期純利益	159,363	436,637
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△30,492	2,177
親会社株主に帰属する四半期純利益	189,855	434,459

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	159,363	436,637
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,788	42,314
繰延ヘッジ損益	51,472	92,256
為替換算調整勘定	△266,674	309,668
退職給付に係る調整額	1,568	△4,141
その他の包括利益合計	△178,844	440,097
四半期包括利益	△19,481	876,735
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,071	856,235
非支配株主に係る四半期包括利益	△34,553	20,499

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

なお、これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	テストソリューション事業	半導体 設計関連事業	システム・ サービス事業	計		
売上高						
テスター	529,038	—	—	529,038	—	529,038
STAr Technologies	1,906,447	—	—	1,906,447	—	1,906,447
EDA他	—	2,082,034	—	2,082,034	—	2,082,034
三栄ハイテックス	—	1,038,701	—	1,038,701	—	1,038,701
モーデック	—	73,194	—	73,194	—	73,194
組込みシステム他	—	—	636,575	636,575	—	636,575
アイティアアクセス	—	—	1,396,631	1,396,631	—	1,396,631
ガイオ・テクノロジー	—	—	917,260	917,260	—	917,260
レグラス	—	—	109,547	109,547	—	109,547
顧客との契約から生じる収益	2,435,486	3,193,930	3,060,014	8,689,431	—	8,689,431
外部顧客への売上高	2,435,486	3,193,930	3,060,014	8,689,431	—	8,689,431
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	696	2,886	3,582	△3,582	—
計	2,435,486	3,194,627	3,062,900	8,693,014	△3,582	8,689,431
セグメント利益又は損失(△)	△314,609	162,732	287,416	135,539	△34,259	101,280

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△34,259千円は、セグメント間取引消去37千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△34,354千円及び棚卸資産の調整額57千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	テストソリューション事業	半導体 設計関連事業	システム・ サービス事業	計		
売上高						
テスター	879,631	—	—	879,631	—	879,631
STAr Technologies	2,354,992	—	—	2,354,992	—	2,354,992
EDA他	—	2,316,282	—	2,316,282	—	2,316,282
三栄ハイテックス	—	971,692	—	971,692	—	971,692
モーデック	—	73,578	—	73,578	—	73,578
組込みシステム他	—	—	735,531	735,531	—	735,531
アイティアアクセス	—	—	1,656,629	1,656,629	—	1,656,629
ガイオ・テクノロジー	—	—	1,127,303	1,127,303	—	1,127,303
レグラス	—	—	102,676	102,676	—	102,676
顧客との契約から生 じる収益	3,234,624	3,361,552	3,622,140	10,218,317	—	10,218,317
外部顧客への売上高	3,234,624	3,361,552	3,622,140	10,218,317	—	10,218,317
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	50	6,789	6,839	△6,839	—
計	3,234,624	3,361,603	3,628,929	10,225,157	△6,839	10,218,317
セグメント利益又は損 失 (△)	△212,801	169,508	522,375	479,082	△44,564	434,517

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△44,564千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△44,355千円及び棚卸資産の調整額△208千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に管理するため、全社費用の配賦方法を見直し、報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更を行っております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の測定方法に基づき作成したものを開示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	313,024千円	329,863千円
のれんの償却額	58,389	56,677

(収益認識関係の注記)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、（セグメント情報等の注記）に記載のとおりであります。